



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米多比 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,709	9.0	1,765	9.8	1,751	10.0	384	68.1
28年12月期	6,154	9.3	1,956	6.6	1,947	4.6	1,205	7.9

(注) 包括利益 29年12月期 391百万円 (67.7%) 28年12月期 1,210百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	3.17		4.0	15.7	26.3
28年12月期	9.29		12.5	17.3	31.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,178	9,495	84.9	83.08
28年12月期	11,425	9,860	86.3	76.02

(参考) 自己資本 29年12月期 9,495百万円 28年12月期 9,860百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,527	1,816	457	5,116
28年12月期	2,394	2,398	732	4,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		5.90		5.90	11.80	765	63.5	7.9
29年12月期		3.27		3.27	6.54	747	194.6	7.9
30年12月期(予想)		3.67		3.67	7.34		50.1	

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年12月期及び平成29年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,667	13.9	954	0.1	948	0.6	634		5.54
通期	7,965	18.7	2,512	42.3	2,500	42.8	1,674	335.9	14.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	129,715,600 株	28年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	29年12月期	15,431,197 株	28年12月期	282 株
期中平均株式数	29年12月期	121,217,620 株	28年12月期	127,915,373 株

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,674	9.4	1,822	8.5	1,811	7.5	310	74.6
28年12月期	6,099	10.1	1,992	5.9	1,958	4.2	1,220	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	2.56	
28年12月期	9.41	

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,261	9,602	85.3	84.02
28年12月期	11,590	10,048	86.7	77.46

(参考) 自己資本 29年12月期 9,602百万円 28年12月期 10,048百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成30年2月16日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、歴史的な株高を背景に、企業を取り巻く環境は好転を続けております。個人消費も、働き方などライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化が新たな消費を押し上げる傾向もあり、緩やかながら回復をしております。一方、慢性的な人手不足による人件費の高騰が企業の収益下押し要因になるものの、国内外の需要は堅調に拡大しており、景気は緩やかな回復が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築に取り組みました。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成29年12月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比50,349社増の175,399社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比76,170事業所増の480,727事業所となりました（注1）。

当連結会計年度の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、6,709百万円と前年度比554百万円(9.0%)の増加となりました。利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は1,765百万円と前年度比191百万円(9.8%)の減少、経常利益は1,751百万円と前年度比195百万円(10.0%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間に固定資産（「E S事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェア）の減損損失を特別損失に計上したことにより、384百万円と前年度比821百万円(68.1%)の減少となりました。

（注1）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」（外食と卸会社間）は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は2,356社（前連結会計年度末比330社増）、売り手企業数は31,939社（同2,044社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の新システム（卸会社と食品メーカー間）は、当年6月より提供を開始し、当連結会計年度末の買い手企業数は36社、売り手企業数は387社となりました。

当連結会計年度の「受発注事業」の売上高は4,127百万円と前年度比397百万円(10.6%)の増加、営業利益は1,913百万円と前年度比70百万円(3.5%)の減少となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は558社（前連結会計年度末比108社増）、卸機能は592社（同55社増）、メーカー機能は6,264社（同79社増）となりました（注2）。

当連結会計年度の「規格書事業」の売上高は1,268百万円と前年度比110百万円(9.6%)の増加、営業利益は537百万円と前年度比230百万円(75.1%)の増加となりました。

iii. E S事業

E S事業では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の既存有料契約企業の請求書電子化を推進いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は168,056社（前連結会計年度末比43,655社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は1,990社（同665社増）、発行側契約企業数は741社（同250社増）、合計で2,731社（同915社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,962社（同107社増）売り手企業数は1,554社（同158社減）となりました（注2）。

当連結会計年度の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,278百万円と前年度比67百万円(5.6%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のソフトウェア償却費が増加し、621百万円（前連結会計年度は営業損失292百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当連結会計年度の「その他」の売上高は76百万円と前年度比19百万円(20.2%)の減少、営業損失は62百万円(前連結会計年度は営業損失39百万円)となりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度(平成30年1月1日~12月31日)におきまして、引き続き、フード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム受発注、規格書」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム請求書」の全業界展開)に取り組んでまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoBプラットフォーム受発注(外食と卸会社間)」と「BtoBプラットフォーム規格書」をパッケージにした「食の安心・安全受発注」を既存及び新規企業に提供すると共に、「受発注事業」の新システム「BtoBプラットフォーム受発注(卸会社と食品メーカー間)」の新規契約数の獲得とその稼働を強化し、フード業界のシェア拡大を加速させます。

また、「ES事業」では、「BtoBプラットフォーム請求書」の既存の有料契約企業における、請求書電子化の推進及び新規の有料契約企業数を増加させることで事業を成長させてまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,667百万円(前年度比13.9%増)となる見通しです。

利益面につきましては、事業成長に必要な人員増による人件費等の増加や、利用企業数増加に向けた販売促進費の増加等により、営業利益は954百万円(同0.1%減少)、経常利益は948百万円(同0.6%減少)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、利用企業数の増加による売上高の増加、ソフトウェア償却費の減少による売上原価の減少により、売上高は7,965百万円(前連結会計年度比18.7%増)、営業利益は2,512百万円(同42.3%増)、経常利益は2,500百万円(同42.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、前期に発生した特別損失(減損損失)の発生を見込まないことから、1,674百万円(同335.9%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成29年12月末）の資産合計は、11,178百万円（前連結会計年度末比247百万円減）となりました。

流動資産は、6,651百万円（前連結会計年度末比161百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が253百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,527百万円（前連結会計年度末比408百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが493百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末（平成29年12月末）の負債合計は、1,683百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。

流動負債は、1,655百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,495百万円（前連結会計年度末比365百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が372百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、5,116百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,529百万円（前連結会計年度は2,394百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益570百万円、減価償却費1,377百万円及び減損損失1,181百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額577百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,818百万円（前連結会計年度は2,398百万円の支出）となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,788百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、457百万円（前連結会計年度は732百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加額300百万円であり、主な支出は、配当金の支払額756百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、6円54銭（第2四半期末実績：3円27銭、期末予想：3円27銭）となる予定です。

また、次連結会計年度（平成30年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、7円34銭（第2四半期末：3円67銭、期末：3円67銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 決済及び回収について

当社グループの「E S事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 通信及びシステム障害について

当社グループの事業は、外部に管理を委託するサーバーと、これを利用企業の使用するパソコン、携帯電話及びスマートフォン等を結ぶ通信ネットワーク双方に全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、「JIS Q27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(vii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性があります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「E S事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(J A S法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示に関して支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。4つの特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 訴訟事件について

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「BtoBプラットフォーム 規格書(旧:ASP規格書システム)」について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止め等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されております(訴状送達日、平成27年9月1日)。これに対し、当社は、裁判で粛々と当社の正当性を主張してまいりましたが、現在進行中の本件訴訟において、eBASE株式会社が虚偽の事実に基づき訴訟提起したことが証拠上明らかと判断するに至りましたので、eBASE株式会社の不当提訴につき1億円の損害賠償を求める反訴を平成28年11月7日に提起いたしました。当社といたしましてはBtoBプラットフォーム規格書の著作権が当社に帰属している等の事実に基づき、裁判で粛々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB(企業間電子商取引)プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合(現三井物産グローバル投資株式会社)との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立(平成28年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。)し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に提供するクラウドサービス事業を展開する目的で、株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)とともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。(平成27年3月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。)現在は、国内フード業界に向けたメニュー(レシピ)開発サービスや調査・プロモーションサービス等を提供しております。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後15か年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引(BtoB)市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

しかしながら、企業間電子商取引(BtoB)市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引(BtoB)の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

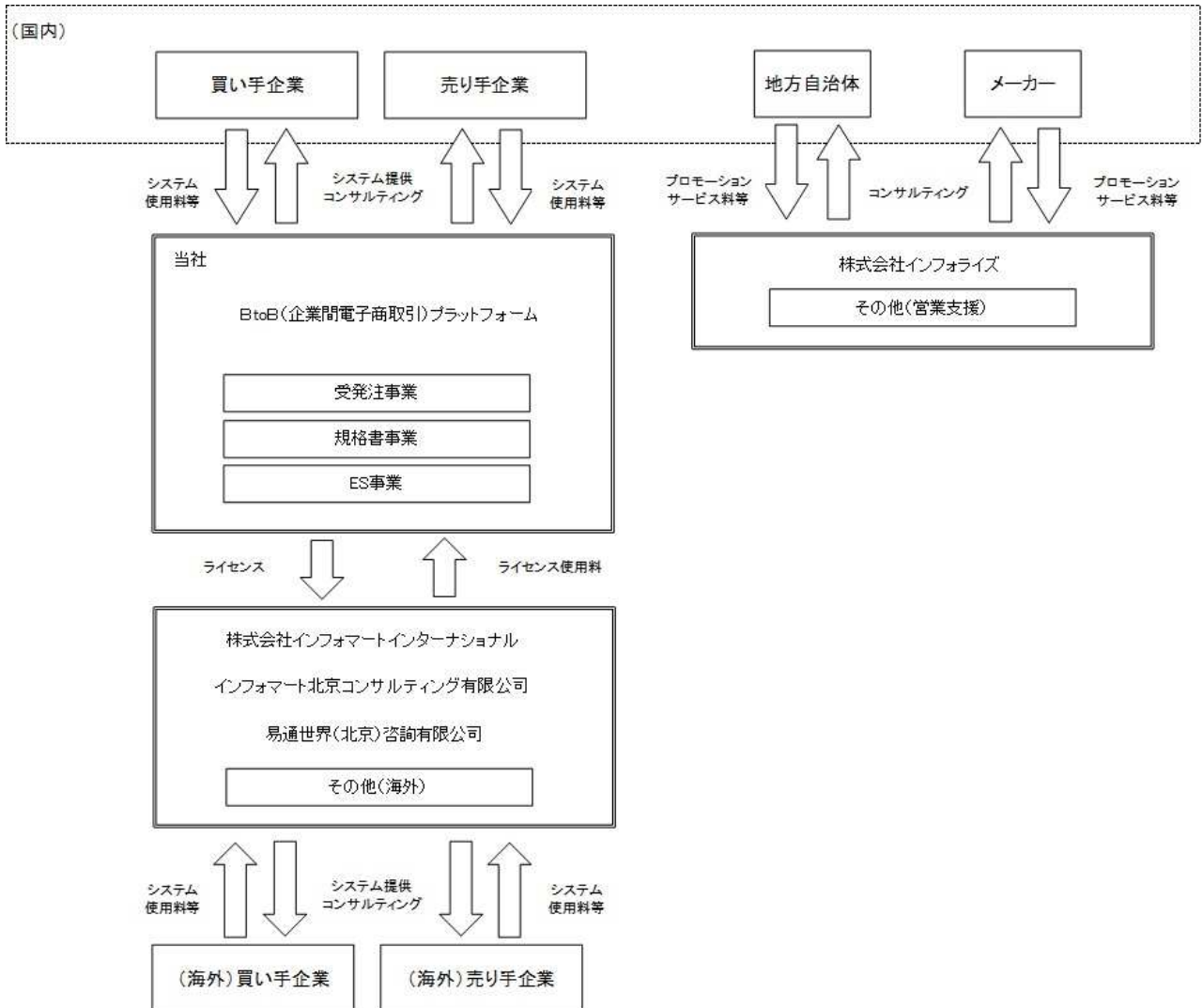
当社グループは、BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームにおいて、「受発注事業」、「規格書事業」、「E S事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業(現E S事業)」における「食品食材市場(現BtoBプラットフォーム 商談)」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成29年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,625	5,116,258
売掛金	1,494,489	1,412,641
貯蔵品	1,475	1,078
繰延税金資産	92,346	41,797
その他	78,313	95,623
貸倒引当金	△39,078	△15,847
流動資産合計	6,490,171	6,651,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,895	140,207
工具、器具及び備品	84,332	83,156
有形固定資産合計	232,228	223,364
無形固定資産		
ソフトウェア	3,407,888	2,914,688
ソフトウェア仮勘定	453,263	168,399
その他	12,492	12,321
無形固定資産合計	3,873,644	3,095,409
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	540,865
繰延税金資産	98,163	483,439
敷金	180,507	180,507
その他	3,539	3,518
投資その他の資産合計	829,721	1,208,330
固定資産合計	4,935,594	4,527,104
資産合計	11,425,765	11,178,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,881	114,246
短期借入金	520,000	820,000
未払金	247,788	166,500
未払法人税等	305,978	269,412
その他	324,236	284,922
流動負債合計	1,536,884	1,655,081
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,305
固定負債合計	28,239	28,305
負債合計	1,565,124	1,683,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,705,105	3,332,744
自己株式	△135	△381
株主資本合計	9,944,731	9,572,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△84,090	△76,854
その他の包括利益累計額合計	△84,090	△76,854
純資産合計	9,860,641	9,495,270
負債純資産合計	11,425,765	11,178,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,154,806	6,709,171
売上原価	1,814,518	2,398,532
売上総利益	4,340,288	4,310,639
販売費及び一般管理費	※1 2,383,336	※1 2,544,936
営業利益	1,956,951	1,765,702
営業外収益		
受取利息	371	83
有価証券利息	110	3,336
未払配当金除斥益	171	320
雑収入	650	2
営業外収益合計	1,303	3,742
営業外費用		
支払利息	3,550	5,244
為替差損	7,540	7,566
支払手数料	10	4,946
その他	—	30
営業外費用合計	11,100	17,788
経常利益	1,947,154	1,751,657
特別損失		
減損損失	※2 158,342	※2 1,181,438
特別損失合計	158,342	1,181,438
税金等調整前当期純利益	1,788,812	570,218
法人税、住民税及び事業税	605,218	520,936
法人税等調整額	△21,845	△334,727
法人税等合計	583,373	186,209
当期純利益	1,205,438	384,009
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205,438	384,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,205,438	384,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,772	7,235
その他の包括利益合計	※ 4,772	※ 7,235
包括利益	1,210,211	391,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,211	391,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,263,690	△99	9,503,351
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△764,023	—	△764,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,205,438	—	1,205,438
自己株式の取得	—	—	—	△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	441,415	△35	441,379
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,705,105	△135	9,944,731

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88,862	△88,862	9,414,489
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△764,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,205,438
自己株式の取得	—	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	4,772	4,772
当期変動額合計	4,772	4,772	446,152
当期末残高	△84,090	△84,090	9,860,641

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,705,105	△135	9,944,731
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△756,370	—	△756,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	384,009	—	384,009
自己株式の取得	—	—	—	△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△372,360	△246	△372,606
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,332,744	△381	9,572,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△84,090	△84,090	9,860,641
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△756,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	384,009
自己株式の取得	—	—	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,235	7,235	7,235
当期変動額合計	7,235	7,235	△365,370
当期末残高	△76,854	△76,854	9,495,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,788,812	570,218
減価償却費	1,214,187	1,377,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,987	△23,231
為替差損益 (△は益)	7,652	7,596
受取利息及び受取配当金	△371	△83
有価証券利息	△110	△3,336
支払利息	3,550	5,244
減損損失	158,342	1,181,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,004	81,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,246	△24,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,934	48,940
その他	47,700	△118,143
小計	3,095,565	3,103,186
利息及び配当金の受取額	309	8,546
利息の支払額	△3,530	△5,464
法人税等の支払額	△698,685	△577,233
法人税等の還付額	525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394,185	2,529,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△537,730	—
有形固定資産の取得による支出	△197,283	△29,984
無形固定資産の取得による支出	△1,704,624	△1,788,322
敷金及び保証金の回収による収入	53,200	—
資産除去債務の履行による支出	△11,740	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,062	△1,818,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
配当金の支払額	△732,960	△756,778
自己株式の取得による支出	△35	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,995	△457,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,491	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,365	253,633
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,990	4,862,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,862,625	※ 5,116,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォマートインターナショナル
インフォマート北京コンサルティング有限公司

株式会社インフォライズ

易通世界(北京)咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~18年

工具、器具及び備品 2年~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」(前連結会計年度180,507千円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前連結会計年度110千円)と「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度10千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	728,334千円	758,025千円
賞与	227,848	234,222
支払手数料	237,514	298,129
退職給付費用	27,951	28,257
貸倒引当金繰入額	20,097	10,839

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	158,342千円
計	158,342千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率を算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	4,772	7,235
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	4,772	7,235
その他の包括利益合計	4,772	7,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	64,857,800	—	—	64,857,800
合計	64,857,800	—	—	64,857,800
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	106	35	—	141
合計	106	35	—	141

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式の株式数は、単元未満株式の買取により35株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会(注)	普通株式	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	382,660	5.90	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382,660	5.90	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	64,857,800	64,857,800	—	129,715,600
合計	64,857,800	64,857,800	—	129,715,600
自己株式				
普通株式(注)2.	141	15,431,056	—	15,431,197
合計	141	15,431,056	—	15,431,197

(注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより64,857,800株増加しております。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が141株増加し、また、平成29年3月26日に逝去されました村上勝照氏の遺言により当社が無償で譲受けた15,430,560株及び単元未満株式の買取により355株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	382,660	5.90	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	373,710	3.27	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373,710	3.27	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,862,625千円	5,116,258千円
現金及び現金同等物	4,862,625	5,116,258

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために必要に応じて利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクが存在しております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,862,625	4,862,625	—
②売掛金	1,494,489		
貸倒引当金(※)	△39,078		
	1,455,410	1,455,410	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	537,511	531,550	△5,961
④敷金	180,507	172,066	△8,441
資産計	7,036,053	7,021,652	△14,402
①買掛金	138,881	138,881	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	247,788	247,788	—
④未払法人税等	305,978	305,978	—
負債計	1,212,648	1,212,648	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,116,258	5,116,258	—
②売掛金	1,412,641		
貸倒引当金(※)	△15,847		
	1,396,794	1,396,794	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	530,865	533,600	2,735
④敷金	180,507	172,993	△7,514
資産計	7,224,424	7,219,645	△4,779
①買掛金	114,246	114,246	—
②短期借入金	820,000	820,000	—
③未払金	166,500	166,500	—
④未払法人税等	269,412	269,412	—
負債計	1,370,158	1,370,158	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④敷金

敷金の時価については、返済予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,862,625	—	—
売掛金	1,494,489	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500,000
敷金	—	—	180,507

当連結会計年度（平成29年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	5,116,258	—	—
売掛金	1,412,641	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500,000
敷金	—	—	180,507

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	820,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	537,511	531,550	△5,961
合計		537,511	531,550	△5,961

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	530,865	533,600	2,735
合計		530,865	533,600	2,735

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、39,453千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、45,486千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	19,549千円	16,879千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,059	4,896
未払賃借料	13,517	6,113
前受金益金算入	41,462	10,931
未払事業所税	4,722	1,728
その他	1,035	1,248
繰延税金資産合計	92,346	41,797
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	270,266	273,790
減損損失	48,751	286,707
投資有価証券評価損	9,186	9,186
減価償却超過額	39,611	204,448
資産除去債務	8,646	8,646
繰延税金資産小計	376,462	782,779
評価性引当金	△270,266	△291,622
繰延税金資産合計	106,916	491,156
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,032	△7,716
繰延税金負債合計	△8,032	△7,716
繰延税金資産の純額	98,163	483,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.33%
住民税均等割		1.83%
評価性引当額の増減		6.72%
海外子会社税率差異		0.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.46%
所得拡大促進税制		△6.90%
その他		1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.66%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供
規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
E S 事業	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,730,105	1,157,932	1,210,662	6,098,699	56,106	6,154,806	—	6,154,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	600	694	39,136	39,831	△39,831	—
計	3,730,200	1,157,932	1,211,262	6,099,394	95,243	6,194,637	△39,831	6,154,806
セグメント利益又は 損失(△)	1,983,292	307,282	△292,281	1,998,293	△39,617	1,958,675	△1,724	1,956,951
セグメント資産	2,446,571	1,285,517	2,651,943	6,384,032	18,452	6,402,484	5,023,280	11,425,765
その他の項目								
減価償却費	508,583	207,837	497,286	1,213,707	480	1,214,187	—	1,214,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,132	333,351	971,337	1,944,822	1,172	1,945,995	—	1,945,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,724千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント資産の調整額5,023,280千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,099	1,268,525	1,278,288	6,673,913	35,258	6,709,171	—	6,709,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	388	496	40,780	41,277	△41,277	—
計	4,127,206	1,268,525	1,278,677	6,674,409	76,039	6,750,448	△41,277	6,709,171
セグメント利益又は 損失(△)	1,913,251	537,942	△621,156	1,830,037	△62,408	1,767,629	△1,926	1,765,702
セグメント資産	2,448,989	1,301,142	1,785,598	5,535,730	32,895	5,568,624	5,610,031	11,178,657
その他の項目								
減価償却費	660,853	309,247	405,530	1,375,631	1,956	1,377,587	—	1,377,587
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	567,652	434,504	541,924	1,544,081	12,985	1,557,066	—	1,557,066

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないメニュー開発、リサーチ&プロモーション事業と海外事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,926千円は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,610,031千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計			
減損損失	—	—	158,342	158,342	—	—	158,342

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計			
減損損失	—	—	1,181,438	1,181,438	—	—	1,181,438

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	村上 勝照	前代表取締役社長	(被所有) 直接 14.9	—	自己株式の 無償取得	—	—	—

(注) 平成29年3月26日に逝去されました村上勝照氏の遺言により当社株式15,430,560株を無償で譲受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	76円02銭	83円08銭
1株当たり当期純利益金額	9円29銭	3円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,860,641	9,495,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,860,641	9,495,270
普通株式の発行済株式数(株)	129,715,600	129,715,600
普通株式の自己株式数(株)	282	15,431,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	129,715,318	114,284,403

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,205,438	384,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,205,438	384,009
普通株式の期中平均株式数(株)	129,715,373	121,217,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835,409	5,099,466
売掛金	1,483,418	1,402,183
貯蔵品	1,248	851
前渡金	11,467	3,985
前払費用	30,512	45,278
繰延税金資産	92,346	41,797
その他	46,675	53,214
貸倒引当金	△39,078	△15,847
流動資産合計	6,461,999	6,630,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,895	140,207
工具、器具及び備品	83,516	82,158
有形固定資産合計	231,411	222,366
無形固定資産		
ソフトウェア	3,436,975	2,927,727
ソフトウェア仮勘定	453,486	175,929
のれん	33,161	25,358
特許権	1,192	2,478
商標権	10,604	8,689
その他	695	695
無形固定資産合計	3,936,115	3,140,879
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	540,865
関係会社株式	4	60,004
関係会社長期貸付金	211,336	216,847
長期前払費用	533	518
繰延税金資産	231,183	483,439
敷金	179,175	179,175
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△211,336	△216,847
投資その他の資産合計	961,407	1,267,002
固定資産合計	5,128,934	4,630,248
資産合計	11,590,933	11,261,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,486	106,679
短期借入金	520,000	820,000
未払金	240,746	156,543
未払費用	92,347	106,977
未払法人税等	305,651	269,125
前受金	144,756	37,970
預り金	61,453	65,470
その他	17,010	67,761
流動負債合計	1,514,451	1,630,527
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,305
固定負債合計	28,239	28,305
負債合計	1,542,691	1,658,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	377,964	377,964
資本剰余金合計	3,027,252	3,027,252
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,803,370	3,357,719
利益剰余金合計	3,808,611	3,362,961
自己株式	△135	△381
株主資本合計	10,048,242	9,602,345
純資産合計	10,048,242	9,602,345
負債純資産合計	11,590,933	11,261,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,099,371	6,674,409
売上原価	1,796,016	2,388,825
売上総利益	4,303,354	4,285,584
販売費及び一般管理費	2,311,346	2,463,348
営業利益	1,992,008	1,822,235
営業外収益		
受取利息	369	46
有価証券利息	110	3,336
未払配当金除斥益	171	320
雑収入	630	—
営業外収益合計	1,281	3,703
営業外費用		
支払利息	2,567	5,244
貸倒引当金繰入額	32,446	5,510
支払手数料	—	3,945
その他	—	30
営業外費用合計	35,013	14,730
経常利益	1,958,276	1,811,208
特別損失		
減損損失	158,342	1,181,438
特別損失合計	158,342	1,181,438
税引前当期純利益	1,799,934	629,770
法人税、住民税及び事業税	605,000	520,758
法人税等調整額	△25,188	△201,708
法人税等合計	579,812	319,050
当期純利益	1,220,121	310,719

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		1,105,588	61.6	1,255,399	52.6
2		—	—	246,307	10.3
3		435,029	24.2	515,681	21.6
4		38,615	2.2	50,854	2.1
5		8,592	0.4	7,126	0.3
6		208,191	11.6	313,455	13.1
売上原価		1,796,016	100.0	2,388,825	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、コンテンツ制作費等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,347,272	3,352,514
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△764,023	△764,023
当期純利益	—	—	—	—	—	1,220,121	1,220,121
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	456,097	456,097
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,803,370	3,808,611

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△99	9,592,179	9,592,179
当期変動額			
剰余金の配当	—	△764,023	△764,023
当期純利益	—	1,220,121	1,220,121
自己株式の取得	△35	△35	△35
当期変動額合計	△35	456,062	456,062
当期末残高	△135	10,048,242	10,048,242

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,803,370	3,808,611
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△756,370	△756,370
当期純利益	—	—	—	—	—	310,719	310,719
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△445,650	△445,650
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,357,719	3,362,961

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△135	10,048,242	10,048,242
当期変動額			
剰余金の配当	—	△756,370	△756,370
当期純利益	—	310,719	310,719
自己株式の取得	△246	△246	△246
当期変動額合計	△246	△445,896	△445,896
当期末残高	△381	9,602,345	9,602,345

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

のれんについては5年で償却しております。

特許権については主に8年で償却しております。

商標権については主に10年で償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」(前事業年度179,175千円)は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	696,658千円	718,936千円
役員報酬	112,100	115,160
賞与	222,719	228,400
法定福利費	150,431	153,331
旅費交通費	110,048	144,211
支払手数料	229,809	291,392
販売促進費	140,694	117,783
減価償却費	96,837	109,797
貸倒引当金繰入額	52,543	10,839

※2 減損損失

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ES事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	158,342千円
計	158,342千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価額を使用しております。ES事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率を算定は行っておりません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ES事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。ES事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,004千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,549千円	16,879千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,059	4,896
未払賃借料	13,517	6,113
前受金益金算入	41,462	10,931
未払事業所税	4,722	1,728
その他	1,035	1,248
繰延税金資産合計	92,346	41,797
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	39,611	204,448
投資有価証券評価損	9,186	9,186
関係会社株式評価損	68,308	68,308
貸倒引当金繰入限度超過額	64,711	70,221
資産除去債務	8,646	8,646
減損損失	48,751	286,707
繰延税金資産小計	239,215	647,518
評価性引当金	—	△156,362
繰延税金資産合計	239,215	491,156
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,032	△7,716
繰延税金負債合計	△8,032	△7,716
繰延税金資産の純額	231,183	483,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.57%
住民税均等割		1.63%
評価性引当額の増減		23.95%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.42%
所得拡大促進税制		△6.25%
その他		△0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.66%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成30年3月23日開催の定時株主総会および取締役会で次のとおり選任の予定であります。

① 代表者の異動

取締役会長 米多比 昌治 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 長尾 収 (現 顧問)
 代表取締役副社長
 管理本部長 藤田 尚武 (現 常務取締役 管理本部長)

② その他の役員の異動

専務取締役
 開発本部長 長濱 修 (現 取締役 開発本部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	4,154,280	110.7	271,487	111.1
規格書事業	1,280,310	109.4	112,927	111.7
E S 事業	1,337,156	113.5	235,183	133.1
その他	75,078	85.8	13,901	93.5
合計	6,846,825	110.7	633,498	117.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・E S 事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

・その他

受注高には、当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等が含まれ、受注残高には、翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等が含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	4,127,206	110.6
規格書事業	1,268,525	109.6
E S 事業	1,278,677	105.6
その他	76,039	79.8
セグメント間取引	△41,277	
合計	6,709,171	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。